

第2期 藍住町総合戦略 (2024 改訂版)

2024 年9月
徳島県藍住町

目 次

第1章	はじめに	1
I	藍住町総合戦略の趣旨	1
1	策定の背景	1
2	計画の位置付け	2
3	計画期間	2
4	計画目標人口	2
II	推進・検証体制	3
1	推進・検証体制	3
2	P D C Aサイクルに基づく効果検証と改善	3
第2章	基本目標と施策の体系	4
I	第1期成果と評価	4
II	第2期に向けた課題	6
III	基本目標	7
IV	施策の体系	9
第3章	施策の方向と展開	10
	【基本目標1】地域で安心して働けるしごとづくり	10
1	産業育成プロジェクト	11
2	農業振興プロジェクト	12
	【基本目標2】藍住町への新しい人の流れづくり	13
1	観光交流資源魅力化プロジェクト	14
2	移住促進プロジェクト	15
	【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり	16
1	妊娠・出産・子育て応援プロジェクト	17
2	働き方改革プロジェクト	19
	【基本目標4】安心して暮らせる魅力的なまちづくり	20
1	文化・スポーツのまちづくりプロジェクト	21
2	地域の課題解決プロジェクト	22

第1章 はじめに

I 藍住町総合戦略の趣旨

1 策定の背景

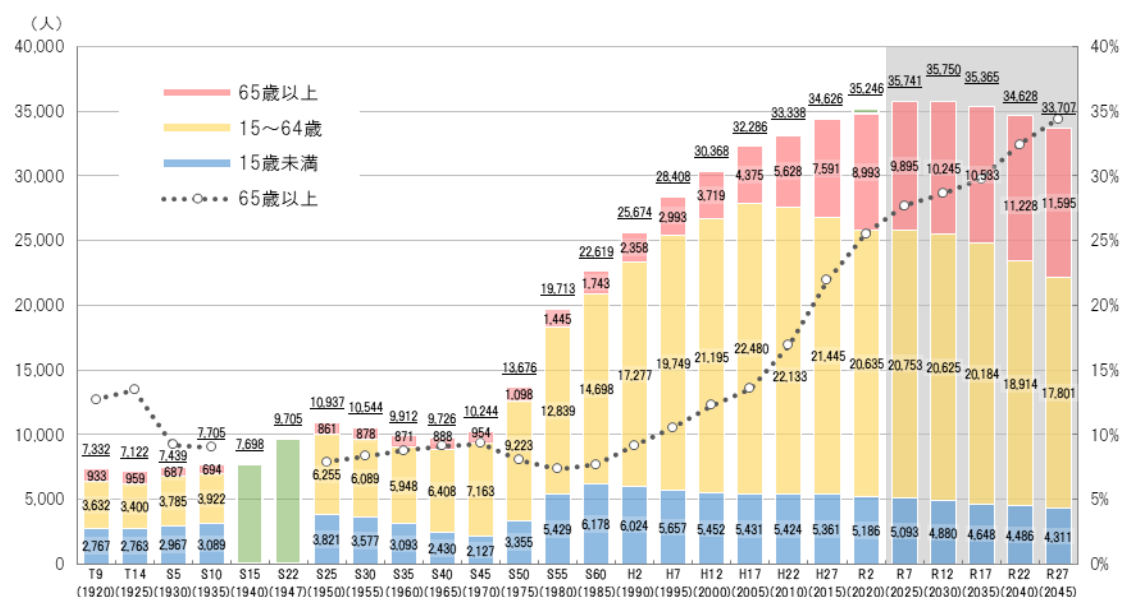
本町は、県都徳島市の中心部から10 km圏内という恵まれた立地の下、ベッドタウンとして人口流入が続いてきましたが、近年は人口の伸びが鈍化しています。県内人口の減少が加速する中、本町でも10年後には人口が減少局面に転じると予想され（図1）、まちづくりの環境が大きく変わろうとしています。

人口減少に歯止めをかけるとともに、新たな人の流れを創出して地方の活力と住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的に、2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国・都道府県・市町村が各々の総合戦略に基づく地方創生の取組を開始しました。

本町では、2015年（平成27年）に藍住町人口ビジョン及び藍住町総合戦略（以下「第1期戦略」とします。）を策定して以降、町名の由来である「藍」に注目した産業・観光振興、子ども・子育て環境の充実、町有施設再編と総合文化ホール建設などの取組を進めてきました。しかし、来るべき人口減少・高齢化社会に備えた地域課題の解決は、短期間で達成できるものではなく、取組は途上にあるため、第1期戦略の検証の上で継続していかなければなりません。

第2期藍住町総合戦略（以下「第2期戦略」とします。）は、こうした背景の下、第1期に続く5年間の施策の方向を切れ目なく示すため策定するものです。

図1 藍住町の総人口の推移（年齢3区分別）

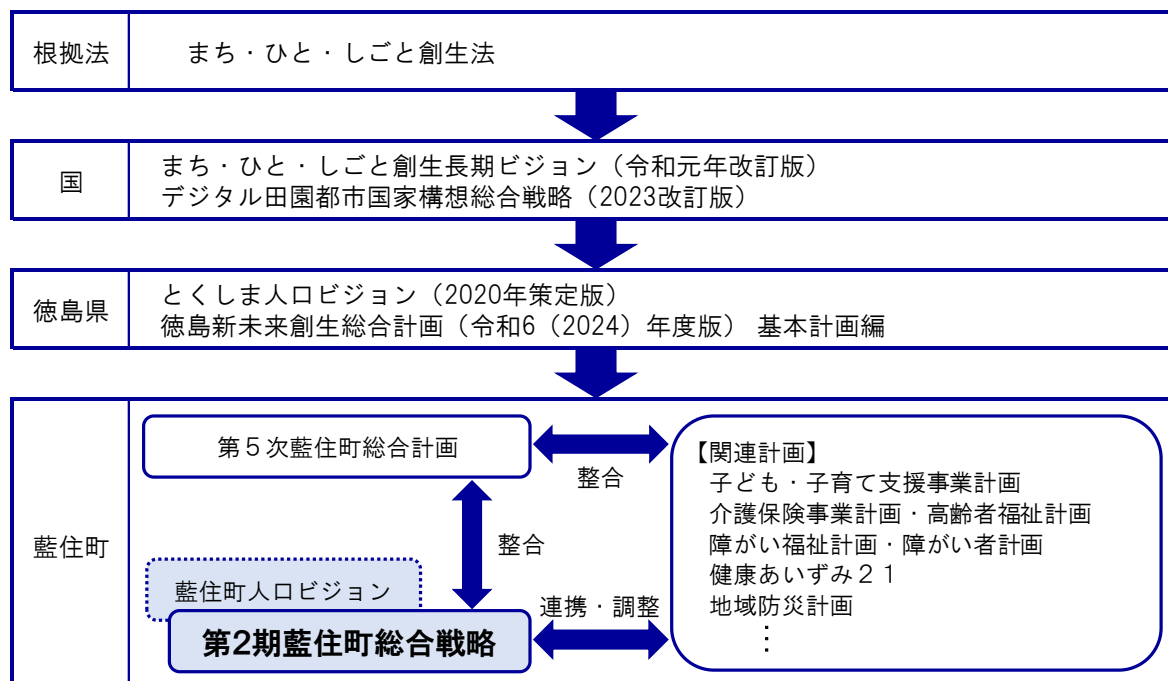


資料：国勢調査、住民基本台帳、「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会・人口問題研究所)から作成

2 計画の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するもので、上位計画として「第5次藍住町総合計画」（目標年次：2025年度（令和7年度））と整合し、国・県総合戦略や本町の関連諸計画と連携・調整するよう策定します（図2）。

図2 総合戦略の位置付け



3 計画期間

第2期戦略の計画期間は、2020年度（令和2年度）から2025年度（令和7年度）までの6年間とします。

4 計画目標人口

藍住町人口ビジョンの将来展望を踏まえ、2030年（令和12年）の目標人口を36,000人とします。

また、長期目標として、2065年の目標人口を31,000人とします。

Ⅱ 推進・検証体制

1 推進・検証体制

総合戦略は、幅広い各層の意見を踏まえて策定するものであり、施策の効果検証と改善を図るため、次の推進体制及び検証体制を構築しています。

（1）藍住町地方創生推進本部

庁内に「藍住町地方創生推進本部」を設置し、全庁が一丸となって総合戦略の施策を遂行します。

（2）藍住町地方創生推進会議

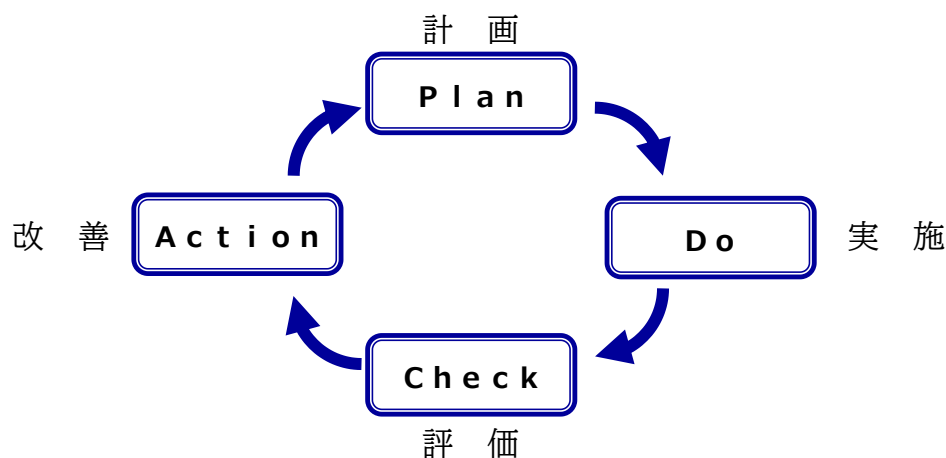
産学官金労言の各界代表者及び地域や住民の代表から構成する外部有識者会議として「藍住町地方創生推進会議」を設置し、総合戦略の策定と施策の効果検証を行い、適宜に総合戦略を見直します。

2 P D C Aサイクルに基づく効果検証と改善

地方創生の実現に向けて、総合戦略のP D C Aサイクルの確立が重要です。

総合戦略に位置付けた施策・事業については、目標の達成状況に基づく評価検証を行い、社会経済情勢や国・県の動向も踏まえて毎年度見直しを行います。

図3 P D C Aサイクルの考え方



第2章 基本目標と施策の体系

I 第1期の効果検証

第1期を「A：達成」、「B：概ね達成」、「C：要改善」で検証します。

【基本目標1】しごとの場の確保

数値目標：春夏ニンジン出荷額（億円）	2013（基準値）	2019（目標値）	2019（実績値）	C
	約26	約28	約23	
数値目標：製造品出荷額等（億円）	2013（基準値）	2019（目標値）	2016（実績値）	C
	753	800	699	
数値目標：年間商品販売額（小売業）（億円）	2012（基準値）	2019（目標値）	2015（実績値）	A
	491	550	555	

- ・目標数値と実績値の比較では、工業・農業は「要改善」、商業は「達成」。
- ・経済情勢の影響も受けていますが、幹線道路沿いの商業地形成により小売業の商品販売額が伸びており、小売業や医療福祉産業の従業者が増えています。
- ・農業、商工業では、中小企業の育成や販路開拓の支援が求められます。また、就業支援は具体的な取組を増やす必要があります。
- ・観光交流資源魅力化プロジェクトは入込数が増加していますので、第2期では、2020 東京オリ・パラ大会や藍染めブームを追い風にさらなる呼び込みを目指すとともに、2025 大阪・関西万博の開催を契機とし、観光を農業、商工業につなげる具体的な取組が必要です。

【基本目標2】移り住みたい・戻って住みたい町の魅力づくり

数値目標：合計特殊出生率	2012（基準値）	2019（目標値）	2017（実績値）	B
	1.53	1.8	1.64 ※暫定値	
数値目標：0～3歳児の保育所受入れ数（人）	2014（基準値）	2019（目標値）	2018（実績値）	B
	430	688	615	
数値目標：藍住町総合文化ホールの利用人数（人）	2014（基準値）	2019（目標値）	2019（実績値）	C
	0	30,000	15,000	

- ・目標数値と実績値の比較では、出生・子育ては「概ね達成」、文化・スポーツは「要改善」。
- ・妊娠・子育て・出産応援プロジェクトは、合計特殊出生率に上昇の兆しがあり受け皿の施設整備も進行しています。第2期では、2019年（令和元年）10月の幼保無償化の影響と将来のニーズ量を見定めて施設整備を進める必要があります。

ます。また、個々の子育て環境はますます多様化しており、子育て世代包括支援センターや地域子ども・子育て支援事業によりよりきめ細かい支援が求められます。

- ・生涯学習・スポーツのまちづくりプロジェクトは、文化活動の拠点となる総合文化ホールが2019年（令和元年）11月に全館オープンし、第2期では本格的に事業を進めます。

【基本目標3】安心して生活できるまちづくり

数値目標：自主防災組織の 活性組織数	2014（基準値）	2019（目標値）	2019（実績値）	C
	15	30	23	
数値目標：汚水処理人口普 及率（%）	2014（基準値）	2019（目標値）	2018（実績値）	A
	51.2	55.0	60.4	

- ・目標数値と実績値の比較では、コミュニティ育成は「要改善」、環境保全は「達成」。
- ・コミュニティ育成プロジェクトは、防災への共助に関して成果が上がっており、第2期も取組を継続する必要があります。
- ・安心生活プロジェクトは、介護予防でウォーキングや水中運動を取り入れた事業の開始や排水ポンプの増設などで新たな取組が評価されました。
- ・美しい環境の保全プロジェクトは、公共下水道と合併浄化槽の整備により汚水処理人口率が向上して、目標を達成しました。

【町人口の動向】

第1期の4年間における人口動態は+588人（自然動態+240人、社会動態+348人）で増加が続いています。

表 第1期の人口動態

	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	単位：人 計
出生数	352	330	342	330	1,354
死亡数	266	263	318	267	1,114
自然動態	86	67	24	63	240
転入数	1,612	1,502	1,554	1,523	6,191
転出数	1,463	1,485	1,384	1,511	5,843
社会動態	149	17	170	12	348
人口動態（自然+社会）	235	84	194	75	588

資料：徳島県人口移動調査報告書から作成

Ⅱ 第2期に向けた課題

- ・人口動態は増加基調を維持していますが、長期的な動向では自然動態では死亡数が増加しています。合計特殊出生率は県内及び全国を上回るものの、人口維持水準を下回っており、いずれは「自然減」を迎えることは避けられません。
- ・2065年の目標人口31,000人の達成には、2025年（令和7年）に1.8、2040年に2.07程度まで、合計特殊出生率の上昇が必要です。
- ・社会動態をみると、県内に対しては転入超過、県外に対しては転出超過が続いています。県人口が減少する中で本町も転入超過が漸減しており、「社会減」に陥るおそれがあります。第2期では、第1期に続いて安心して子供を産み育てられる環境整備はもちろん、転出超過を抑制するために県外を視野に入れ、本格的に移住施策に取り組み若い世代のU・I・Jターン促進に努めなければなりません。
- ・さらに、居住地として町内外の若者に選ばれ、いま住んでいる人々に住み続けたいと思われるよう、文化・スポーツの振興とにぎわいづくりでまちの個性と魅力を高めていく必要があります。
- ・そうして培った魅力を、県外に突出した知名度のない本町が伝えるためには、地域資源の「藍染め」「阿波藍」等を観光資源として活用して交流人口を増やしつつ、移住PRにつなげていく施策の方向が必要です。
- ・本町はまだ「人口減少段階」にありませんが、人口構成の高齢化は進行しています。現在約25%の高齢化率は2045年には約34%に上昇し、75歳以上の後期高齢者数は約2倍になると予想されます。
- ・人口構成の高齢化によって、コミュニティ活動の担い手が不足し地域の活力や機能が著しく低下したり、公共交通手段に乏しい本町では日常生活の移動困難者が増加したりすることが予想されます。すでに取り組を進めている地域防災や交通安全対策などとともに、高齢化がもたらす地域課題に備えて、準備と対策を進める必要があります。
- ・健康寿命の延伸と介護予防に重点的に取り組み、地域の誰もが生涯にわたって安心して暮らせる、全世代・全員参加のまちづくりを横断的に進めていく施策の方向が必要です。
- ・本町は、県内外への交通アクセスが良好な立地条件にあります。人口が増加基調にある数少ない町であり、町民の平均年齢は43.8歳の若さを保っています。
- ・町内には人でにぎわう郊外型店舗と雇用を生む大きな工場が立地しつつ、特色ある中小企業や豊かな営農環境が健在です。このような本町の強みを伸ばしながら、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。

Ⅲ 基本目標

国の総合戦略では、施策の方向を次のとおり示しています。

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

デジタル実装の前提となる基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 誰一人取り残されないための取組

資料：「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

また、徳島県の徳島新未来創生総合計画基本計画編では、達成すべき3つの「ミッション」と17の「戦略」が設定されています。

ミッション	戦略（ミッションを達成するための政策群）
安心度UP	1 徳島新未来創生に向けた教育再生
	2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり
	3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現
	4 グリーン社会の構築
	5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実
	6 危機管理体制の充実と県土強靱化（レジリエンス）の推進
	7 県民生活の安全・安心確保
魅力度UP	8 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～
	9 文化芸術の振興
	10 スポーツ立県の推進
	11 攻めの農林水産業
	12 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生
	13 労働力・後継者不足対策の推進
	14 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり
透明度UP	15 開かれた県政運営の推進
	16 時代のニーズに対応する県政運営体制
	17 持続可能な財政運営の推進

資料：「徳島新未来創生総合計画（令和6（2024）年度版）」

第2期戦略では、国・県の総合戦略の施策の方向・戦略を勘案しながら、第1期の実績評価を踏まえ、基本目標を次の4つとします。

- 【基本目標1】地域で安心して働けるしごとづくり
- 【基本目標2】藍住町への新しい人の流れづくり
- 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり
- 【基本目標4】安心して暮らせる魅力的なまちづくり

第1期戦略では、本町の地方創生の基本理念を「“あい”（藍・愛）でつながるまちづくり」としました。

この基本理念を継承し、第2期戦略では、基本目標1＝「しごと」、基本目標2・基本目標3＝「ひと」、基本目標4＝「まち」として、地方創生の実現を目指します。

IV 施策の体系

基本目標ごとに数値目標を、目標の達成に向けて施策の基本的方向ごとに「戦略プロジェクト」と「K P I（重要業績評価指標）¹」を設け、第2期戦略の施策の体系とします。

基本目標		戦略プロジェクト		施策	
“あい”でつながるまちづくり	しごと	【基本目標1】 地域で安心して働けるしごとづくり		1 産業育成プロジェクト	① 商工業の育成・振興 ② 就業・起業の支援と雇用機会の創出
		2 農業振興プロジェクト		① 新規就農者・後継者の育成 ② 6次産業化の推進 ③ 経営基盤強化と販路拡大	
	ひと	【基本目標2】 藍住町への新しい人の流れづくり		1 観光交流資源魅力化プロジェクト	① 「阿波藍の里」ブランドの確立 ② 地域資源の利活用
		2 移住促進プロジェクト		① U・I・Jターンの推進 ② 関係人口の拡大	
		【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり		1 妊娠・出産・子育て応援プロジェクト	① 子ども・子育て環境の充実 ② 経済的な支援 ③ 教育環境の充実
		2 働き方改革プロジェクト		① 両立支援と女性活躍	
	まち	【基本目標4】 安心して暮らせる魅力的なまちづくり		1 文化・スポーツのまちづくりプロジェクト	① 文化の薫るまちづくり ② 健康・スポーツのまちづくり
		2 地域の課題解決プロジェクト		① 全世代・生涯活躍のまちづくり ② 地域公共交通が充実したまちづくり ③ 災害に強いまちづくり ④ 交通安全・防犯のまちづくり ⑤ 地域間連携のまちづくり	

1 重要業績評価指標（K P I）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。

第3章 施策の方向と展開

【基本目標1】地域で安心して働けるしごとづくり

<数値目標>²

- 町内在住の就業者数（人）：16,175（2015・H27）→16,800（2025・R7）
- 町内の民営事業所数：1,330（2016・H28）→1,400（2021・R3）
- 農産物を販売する農業経営体数：307（2015・H27）→307（2025・R7）

<基本的方向>

本町は、昼夜間人口比率0.8前後の典型的なベッドタウンですが、町内就業者数は増加基調で、町外からの流入もあります。地域に人を呼び活力を維持していくためには、農業や自営業も含めた町内産業の持続的発展が不可欠です。

- ・商工業は、幹線道路沿いに大型商業施設、沿道型チェーン店や大規模な工場が進出しており、これらとまちの個性となる地元の中小企業が共存するようバランスの取れた支援が求められます。また、インターチェンジが近く徳島市内や京阪神へのアクセスが良い立地を生かし、新たな企業の誘致に取り組みます。
- ・農業は、食糧自給や景観保全などで果たす役割が大きく、営農環境を将来に残していかなければなりません。本町では、洋ニンジンの全国有数の産地で野菜、米、果樹などが生産されています。農作物価格の低迷や設備投資費の増嵩、農業従事者の高齢化や後継者不足などの課題に対して、新規就農者や後継者の育成と意欲的な担い手への経営資源の集積などにより、経営基盤を強化し農産物の安定生産を図ります。

町内で収穫された葉藍の加工「寝せ込み」



町内の葉藍から製造された「すくも」



² 目標数値については、国勢調査等の統計調査結果に基づくものは直近の年次を基準値に、次回調査年次を目標値にしています。以下同じ。

- ・また、葉藍の栽培から染料のすくもや藍染製品を製造するといった高付加価値を目指す「6次産業化」や、新分野や販路を開拓する取組が求められます。
- ・雇用の創出では、子育てが一段落した女性やアクティブシニアなどの潜在的な人材の有効活用につながる起業・創業を促進するとともに、町内外の方に対し仕事探しを支援する取組を進めます。

1 産業育成プロジェクト



① 商工業の育成・振興

- ・商工会と連携して経営改善普及事業や地域振興事業を行い、町内の中小企業を支援します。
- ・意欲的な商工業者を町が認定し、PRや販売促進を支援します。
- ・お試し購入制度を活用し、中小企業の新商品開発や販路開拓の取組を支援します。

具体的な取組	担当課	
商工業振興事業	建設産業課	
がんばる商工業者認定事業		
商工業者チャレンジ支援事業		
新商品お試し購入強化事業		
重要業績指標（KPI）	基準値	目標値
がんばる商工業業者認定数（事業者）	78（2018）	100（2025）

② 就業・起業の支援と雇用機会の創出

- ・多様な人材の活躍をめざし創業・起業を支援します。
- ・ハローワークや県と連携し、企業とのマッチングの場を提供し就業を支援します。
- ・企業立地条件の向上や情報発信に努め、企業誘致に取り組みます。

具体的な取組	担当課	
創業塾開催事業	建設産業課	
シルバー人材センターの支援	福祉課	
就業支援事業	総務企画課 建設産業課	
工場設置奨励事業		
企業誘致事業		
重要業績指標（KPI）	基準値	目標値
創業塾による創業者数（人／年）	8（2018）	10（2025）

2 農業振興プロジェクト



① 新規就農者・後継者の育成

- ・若い新規就農希望者の就農前研修期間と就農後の経営が不安定な期間を支援し、就農意欲の喚起と就農定着を図ります。
- ・自立経営農業振興会、新作物研究会、あととり会などの農業団体の活動を支援し、後継者育成、ブランド確立、販路拡大を促進します。

具体的な取組		担当課	
新規就農者育成総合対策		建設産業課	
各種農業団体支援事業			
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
新規就農者数（人／5年間）	6（2015-2019）	8（2020-2025）	

② 6次産業化の推進

- ・県や他市町村と連携し、6次産業化と販路拡大の取組を支援します。
- ・地域資源「藍」に注目し、葉藍栽培からすくも製造と藍染製品の制作が行われる仕組みづくりに取り組みます。
- ・「藍」の6次産業化取組の拠点としてあいずみ藍工房を整備し、すくも製造の復興と藍関連産業の裾野拡大に取り組みます。

具体的な取組		担当課	
6次産業化推進事業		建設産業課	
阿波藍復興事業		社会教育課	
重要業績指標（KPI）	基準値		目標値
町内のすくも製造量（kg）	1,400	（2019）	3,700 （2025）

③ 経営基盤強化と販路拡大

- ・経営能力の向上や経営体の法人化などにより、経営の安定と改善を支援します。
- ・農地などの経営資源の集積により農業経営基盤の強化を促進します。
- ・地産地消を推進し、地元産農作物のブランド化を支援します。

具体的な取組		担当課	
安全安心で高品質な農産物生産の推進		建設産業課	
農業経営体の法人化促進			
農地利用の仲介・集積の推進			
学校給食地産・地消事業		学校教育課	
重要業績指標（K P I）	基準値		目標値
学校給食の地元産食材使用割合（％）	44.0	（2018）	50.0（2025）

【基本目標2】藍住町への新しい人の流れづくり

<数値目標>

■人口の社会増減数（人）：+63（2018・H30）→+100（2025・R7）

■移住者数（人）：520（2018・H30）→550（2025・R7）

<基本的方向>

本町はいわゆる観光地ではありませんが、藍の館には年間 30,000 人以上の入込みがあり、バラまつりや納涼祭などの各種イベントは県内、近県を中心に多くの人が訪れています。本町の魅力を伝え住みたいと思う人を増やすために、まず観光をきっかけに本町を訪れてもらい、移住交流につなげる取組が重要です。

- ・地域資源「藍染め」「阿波藍」はジャパンプルーとして注目されており、2019年（令和元年）には日本遺産の認定を受けています。いまこそ、藍の栽培から藍染製品の製造販売までを行う「阿波藍の里」を復興し、インバウンドを視野に入れた新たなツーリズムを創出する好機です。
- ・藍と並ぶ地域資源「勝瑞城館跡」は、室町時代から戦国時代にかけて細川氏や三好氏の活躍で阿波が最も輝いた時代の遺産です。歴史ブームの高まりや続・日本100名城に選ばれたことで来訪者が増えており、PRの好機です。
- ・進学などに起因した町内の若者層の転出はある程度やむを得ませんが、転出した若者のUターンや大都市圏からのI・Jターンに取り組めます。U・I・Jターンを促すため、情報提供や相談窓口のワンストップ化と情報発信を強化し、また、本町との様々な縁をきっかけにとして関係人口の拡大を進めます。

藍住町歴史館「藍の館」（奥村家住宅）

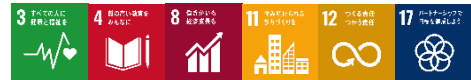


藍住町バラ園



勝瑞城館跡

1 観光交流資源魅力化プロジェクト



① 「阿波藍の里」ブランドの確立

- ・「藍染め」「阿波藍（すくも）」を観光資源とした体験型観光を実施する施設としてあいずみ藍工房を整備し、観光交流と情報発信に努めます。
- ・「藍の館」は、国内でも数少ない藍の専門資料館として学習・学術に加えて、観光の観点からも展示や運営の充実を図ります。

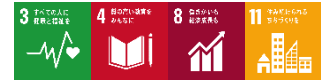
具体的な取組		担当課	
藍染普及事業		建設産業課・社会教育課	
阿波藍復興事業（再掲）		社会教育課	
あいずみ藍工房活用事業			
藍住町歴史館「藍の館」整備事業			
阿波藍サポーター養成講座			
マスコットキャラクター「あいのすけ」		総務企画課	
重要業績指標（K P I）	基準値		目標値
藍の館の年間入込客数（人）	31,264（2018）		35,000（2025）

② 地域資源の有効活用

- ・藍と並ぶ歴史観光資源として、勝瑞城館跡を中心に観光ボランティア育成、保存、展示公開施設の整備を進めます。
- ・バラまつりの開催や正法寺川付近の整備で、バラ園の来客増を進めます。
- ・地域DMOと連携し、町内観光資源の磨き上げや近隣市町のスポットと組み合わせたパッケージ化により、新たなツーリズムを創ります。
- ・憩いと交流の場づくりとして公園施設の充実を図ります。

具体的な取組		担当課			
勝瑞城館跡保存活用事業		社会教育課			
勝瑞学講座・勝瑞城シンポジウムの開催					
バラ園事業		建設産業課			
DMO観光推進事業					
東中富桜つつみ公園・親水公園		生活環境課			
正法寺川公園					
バーベキューパーク整備事業		総務企画課・関係課			
重要業績指標（KPI）		基準値		目標値	
バラ園の年間入込客数（人）		23,000（2018）		25,000（2025）	

2 移住促進プロジェクト



① U・I・Jターンの推進

- ・移住交流支援センターとしてワンストップ窓口を設け、移住相談や情報発信を進めます。
- ・移住支援金や地域おこし協力隊制度を活用し、首都圏や大都市圏からの移住を促進します。
- ・町内に居住し県内事業所に就業した若者を対象に、貸与を受けた奨学金の返還金の一部を助成し、町への移住・定住を促進します。
- ・阿波藍復興事業では、あいずみ藍工房を拠点に藍関連産業の技術研修を進め、地域おこし協力隊員の自立と定住を支援します。

具体的な取組		担当課	
移住交流支援センター事業		総務企画課	
わくわく移住支援金事業			
奨学金返還支援事業			
地域おこし協力隊事業		総務企画課・関係課	
阿波藍復興事業（再掲）		社会教育課	
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
地域おこし協力隊員数（人）	4（2019）	6	（2025）

② 関係人口の拡大

- ・ふるさと納税を県外の方に情報発信する機会と捉え、地場産品のPRとともに事後の縁づくりに努めます。
- ・町ホームページの利便性向上やSNSや動画を用いた新たな情報発信媒体・手法を導入します。
- ・藍染めや阿波踊り等を活かした学習、キャリア教育、インターンシップなどを通じて地域の文化や仕事を知り、ふるさとに誇りと愛着を抱く教育を進めます。

具体的な取組		担当課	
ふるさと納税事業		建設産業課	
ガバメントクラウドファンディング事業			
町内外への情報発信力の強化		総務企画課	
特色あるあいずみ教育推進事業		学校教育課	
キャリア教育・インターンシップの推進			
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
ふるさと納税数（件）	463（2018）	3,400（2025）	
町ホームページ（ポータル）のページビュー（回）	107,632（2018）	130,000（2025）	

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり

<数値目標>

■合計特殊出生率：1.8（2025・R7）

■出生数（人）：330（2018・H30）→340（2025・R7）

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが前提であり、この目標は個人に対するものではないことに留意します。

<基本的方向>

安心して子どもを産み育てられる環境は、移り住みたい、戻って住みたいまちに欠かせない要件です。本町の出生率は、全国や県内平均を上回っていますが、少子化を解消する水準には至っていません。「子育てするなら藍住町」のかけ声の下、妊娠・出産・子育て期の親子の健康支援、経済的負担の軽減、保育施設の整備と、地域ぐるみの子ども・子育て環境の充実、教育の振興を進めており、子育て世代や将来親になる世代を応援します。

- ・妊産婦や乳幼児の健康、不妊治療など、個々の子育て環境に合わせたきめ細かい支援を、こども家庭センター、保健センターを中心に切れ目なく行います。
- ・保育所については、子育て世代の人口流入が著しいことから、年度途中の入所を中心に待機が発生しています。また、家庭で保育する方についても子育てを互助的に支えるファミリー・サポート・センターや放課後児童クラブなどの施設において、幼保無償化で高まる子育てニーズに提供体制が追いつかないなどの課題が生じています。待機児童の早期解消と、多様な子育て環境に応じた地域ぐるみの子育て支援を進めます。
- ・子育て世代や将来親になる世代が希望する子どもの数を持てるようにするためには、就業と子育ての両立支援や、女性が働きやすい環境づくりが不可欠です。広報啓発活動とともに、子育てがしやすい職場づくりを町が率先して先導的に取り組み、仕事と子育てが両立する働き方の実現を進めます。
- ・学齢期に達した子どもたちが、変革の時代に応じた教育内容の変化に合わせて適切な教育を受けられるよう、ハードとソフトの両面から学校教育環境の充実を進めます。

1 妊娠・出産・子育て応援プロジェクト



① 子ども・子育て環境の充実

- ・結婚、出産、子育て各期に切れ目のないきめ細かなケアや経済的支援を行い、子育て世代や将来親になる世代をバックアップします。
- ・子ども・子育て支援事業計画に基づいて保育所を整備し、待機児童を解消します。
- ・地域子ども・子育て環境を整備し、在宅で保育する方を支援します。

具体的な取組		担当課			
母子保健事業（妊産婦保健指導、妊婦一般健診、新生児聴覚検査、乳児一般健診、乳児全戸訪問事業、乳幼児健診、歯科保健事業、フッ素塗布推進事業、発達育児相談、予防接種）		福祉課 保健センター			
こうのとりの応援事業（特定不妊治療費助成事業）（2022 年度で終了）					
こども家庭センター事業					
食育推進事業		保健センター 学校教育課 建設産業課			
子ども・子育て支援事業（保育所・幼稚園）		福祉課・学校教育課			
地域子ども・子育て支援事業（時間外保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター、児童館、放課後児童クラブ）		福祉課			
在宅育児応援クーポン事業					
重要業績指標（K P I）		基準値		目標値	
認可保育所入所児童数（4 月 1 日）（人）		618	（2019）	845	（2025）
保育所待機児童数（10 月 1 日）（人）		9	（2019）	0	（2025）

② 子育て家庭への経済的支援

- ・医療費助成や保育料軽減により、子育て世代の経済的負担を軽減します。
- ・給食費や教材費等の給付により、義務教育期の子どもを持つ低所得者世帯の経済的負担を軽減します。

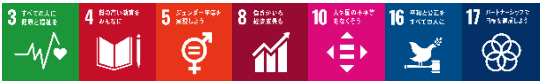
具体的な取組	担当課
児童手当	福祉課
子どもはぐくみ医療費助成事業	
多子世帯の保育料・放課後児童クラブ利用料軽減事業	
未熟児養育医療給付事業	福祉課
出産・子育て応援給付金事業	
就学援助事業	学校教育課
特別支援教育就学奨励事業	
奨学金貸与事業（2020年度で終了）	社会教育課

③ 教育環境の充実

- ・校種間連携や外国語教育を推進し、学びの質の向上を図ります。
- ・学校の建物やＩＣＴ機器等の教材備品を更新し、教育環境を充実します。
- ・学校、スクールカウンセラー、青少年相談室が連携し、いじめや不登校などの問題防止と早期解消に努めます。

具体的な取組	担当課	
幼・小・中連携事業	学校教育課	
学校施設環境整備事業		
英語教育推進事業		
グローバル人材育成学校支援事業（中学生海外派遣）		
特別支援教育の推進		
夏休みこども教室		
いじめの防止、適応指導教室		
地域ぐるみの学校運営		
読書活動の推進、ブックスタート事業	社会教育課	
青少年健全育成事業		
重要業績指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値
教室通信ネットワーク整備済校（小・中）	0（2019）	6（2025）
中学生の海外派遣数（人）	12（2019）	12（2025）

2 働き方改革プロジェクト



① 両立支援と女性活躍

- ・ 仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）や女性活躍の推進に向けた広報や啓発活動を行います。
- ・ 育児に携わる女性の就業機会の拡大に取り組むとともに、男性の育児参加への支援を行います。

具体的な取組		担当課	
沐浴教室		福祉課 保健センター	
男性料理教室			
男女共同参画に関する広報啓発		総務企画課	
勤労女性センター運営事業		社会教育課	
子連れ就労応援事業（赤ちゃん先生事業）			
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
町内の女性就業率（％）	48.2 （2015）	55.0	（2025）

【基本目標4】安心して暮らせる魅力的なまちづくり

<数値目標>

- 町内に住みたい人の割合（％）：73.4（2019・R1）→90（2024・R6）
- 防災対策に取り組んでいる人の割合（％）：49.3（2018・H30）→70（2024・R6）
- 町の施策に対する町民満足度：3.00（2019・R1）→4.00（2024・R6）

<基本的な方向>

他地域の人々が本町に移り住みたい、本町を離れた方が本町に戻って住みたいと思える魅力あるまちづくりに取り組む必要があります。文化・芸術活動の拠点として総合文化ホールを、スポーツの拠点として町民体育館を整備しており、町民がレクリエーションを楽しみ、交流し、心豊かに生活できる魅力あるまちづくりを進めます。

少子高齢化が進行する将来を見据えて、次の地域課題の解決に取り組めます。

- ・転入者の増加に伴う自治会加入率の低下と高齢化と担い手不足に伴う地域コミュニティ機能の低下
- ・人生100年時代に対する健康寿命の延伸と介護予防
- ・疾病、要介護状態、障がいなど、困難な問題に直面する方への地域福祉の充実と地域包括ケアシステムの構築
- ・子どもからシニアまでの多様な世代、行政、ボランティア団体、NPO法人、企業など多様な主体のまちづくり参画と官民協働の促進
- ・地方創生を担う人材育成
- ・未発達なバス、鉄道の補完と交通弱者に対する生活移動手段の確保
- ・南海トラフ地震や頻発する自然災害に備えた危機管理体制の充実と自助、共助、公助の確保
- ・交通安全と防犯対策

藍のファッションショー「インディゴコレクション」



ファミリースポーツフェスティバル



1 文化・スポーツのまちづくりプロジェクト



① 文化の薫るまちづくり

- ・総合文化ホールを拠点に、文化・芸術をはじめ子どもから大人まで楽しめる多様なイベントを開催し、町民が文化に親しむ場づくりを進めます。
- ・教養講座やあいずみ文化祭などの町民が文化芸術活動に取り組み、発表することができる場づくりを進めます。

具体的な取組	担当課	
自主イベント開催事業	社会教育課	
子どもエンターテインメント事業		
あいずみ文化祭の開催		
文化教養講座の開催		
重要業績指標（KPI）	基準値	目標値
総合文化ホールの来館者数（人）	15,000（2019）	30,000（2025）

② 健康・スポーツのまちづくり

- ・子どもから高齢者まで幅広くスポーツに参加できるよう、スポーツ推進委員や関係団体と連携してスポーツ教室やイベントを充実します。
- ・プロスポーツに触れる機会づくり、スポーツ少年団・自主グループの運営支援、スポーツ振興補助等を通じて、競技スポーツの振興と指導者育成に取り組みます。
- ・スケートボードやBMX、3×3（3人制バスケットボール）などのアーバンスポーツに対する注目が高まりを見せ、全国的に競技人口が増えている中、気軽に競技に挑戦できる環境を整備するとともに、施設に集まる人たちがコミュニティを築けるよう支援し、若者世代の定着や関係人口の拡大を図ります。

具体的な取組	担当課	
総合型地域スポーツクラブ支援事業	社会教育課	
ファミリースポーツフェスティバル		
わくわくスポーツ広場		
町内マラソン大会		
徳島ヴォルティス町民デー		
パブリックビューイングの開催		
スポーツ少年団と指導者育成		
スポーツ振興補助金事業	総務企画課	
（仮称）スポーツパーク整備事業	総務企画課・関係課	
重要業績指標（KPI）	基準値	目標値
ファミリースポーツフェスティバル参加者数（人）	782（2019）	1,000（2025）
（仮称）スポーツパーク利用者数（人）	-	20,000（2025）

2 地域の課題解決プロジェクト



① 全世代・生涯活躍のまちづくり

- ・「あいずみスマイリーマルシェ」などの町内外の方が交流するイベントを支援し、にぎわいづくりを進めます。
- ・自治会加入促進と運営活性化に向けた取組を進めます。
- ・子どもから大人の幅広い世代、また、高齢や障がいがある方など多様な人々が参加する交流活動やボランティア運動を支援し、地域の拠点づくりを進めます。
- ・健康寿命延伸と高齢者の生きがいづくりを進め、アクティブシニアを増やします。
- ・疾病や介護が必要な方が安心して地域、在宅で暮らせる地域包括ケアシステムの構築を進めます。

具体的な取組		担当課	
地域イベント開催支援事業		建設産業課	
まちゼミ支援事業			
あいずみ藍工房活用事業		社会教育課	
地域づくり活動団体等育成支援事業		総務企画課	
自治会運営の活性化			
多文化共生推進事業			
はつらつ高齢者活動拠点・世代間交流拠点複合施設整備事業		総務企画課・関係課	
地区推進協議会活動の支援		福祉課	
老人福祉事業			
地域包括ケアシステムの構築		健康推進課	
介護予防事業			
生活習慣病予防事業		健康推進課 保健センター	
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
第1号被保険者の要支援・要介護認定率（％）	17.2 （2018）	15.0 （2025）	
介護予防事業参加者数	4,732 （2021）	6,000 （2025）	

② 地域公共交通が充実したまちづくり

- ・ 鉄道や一般バス路線の利便性向上を図ります。
- ・ 自動車を運転できない方が生活に不便のないよう、地域の移動手段を確保します。
- ・ 県外とのアクセスを向上し、良好な立地を生かして交流人口の拡大を図ります。

具体的な取組		担当課	
幹線系統維持事業		総務企画課	
町内交通整備事業			
高速路線バス実証運行事業			
勝瑞駅前駐輪場事業		建設産業課	
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
J R勝瑞駅の１日当たり乗車人員（人）	1,223（2018）	1,500（2025）	

③ 災害に強いまちづくり

- ・ 災害時の共助として自主防災組織の活性化を図るとともに、「防災士」資格の取得を促進し防災リーダーを育成します。
- ・ 町民参加型避難訓練、避難所や防災倉庫等への資機材備蓄、住宅等耐震化、倒壊の恐れがある危険な空き家の除却支援など危機管理体制の充実を進めます。
- ・ 台風、豪雨、津波、高潮などに備えて排水路や排水ポンプを整備し、浸水被害の防止を図ります。

具体的な取組		担当課	
自主防災組織・防災リーダー育成事業		総務企画課	
全町一斉避難訓練・総合防災訓練事業			
非常用災害物資備蓄事業			
木造住宅耐震化促進事業、家具転倒防止事業			
板野東部消防組合・消防団			
老朽危険空き家除却支援事業		生活環境課	
排水対策事業		建設産業課	
地籍調査事業			
避難行動要支援者制度		福祉課	
重要業績指標（K P I）	基準値	目標値	
自主防災組織の組織率（％）	71.2（2019）	100.0	（2025）
防災リーダー（防災士）の登録者数（人）	72（2018）	200	（2025）

④ 交通安全・防犯のまちづくり

- ・消費生活相談員の相談と啓発活動により消費者トラブルの解決や予防を図ります。
- ・交通事故防止と防犯のため、カーブミラー、防犯灯、転落防止柵等を整備します。
- ・計画的に通学路の歩道整備と通行しやすい町道に向けた新設改良を行います。
- ・通学路安全プログラムに基づく通学路の点検と危険箇所の対策を進めます。
- ・巡視員の立哨と通学路パトロールにより児童下校時の不審者被害を防止します。

具体的な取組		担当課	
消費生活センター事業		建設産業課	
交通安全・防犯対策事業			
町道新設・改良事業			
適正な土地利用の推進（土地利用指導要綱）			
通学路点検事業		学校教育課	
下校時見守り巡視員事業			
重要業績指標（K P I）	基準値		目標値
町内の人身交通事故発生数（件）	99	（2019）	0（2025）
町道の改良済延長（km）	185.2	（2018）	190.0（2025）

⑤ 地域間連携のまちづくり

- ・徳島東部定住自立圏の構成市町村で役割分担し、広域連携事業を進めます。
- ・藍と紅花の染め物の縁で結ばれた山形県河北町と、相互に友好交流を進めます。
- ・吉野川中下流域9市町と関連団体で構成する「藍のふるさと阿波魅力発信協議会」で、日本遺産の利活用と情報発信を進めます。

具体的な取組		担当課	
徳島東部定住自立圏連携事業		総務企画課	
友好都市交流事業			
藍のふるさと阿波魅力発信事業		社会教育課	
重要業績指標（K P I）		基準値	目標値
定住自立圏による病児・病後児保育利用者数（人）		266（2018）	300（2025）

第2期藍住町総合戦略 (2024改訂版)

発行：徳島県藍住町

編集：藍住町役場 総務企画課

〒771-1292 徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前 52 番地 1

電話：088-637-3124 ファクシミリ：088-637-3155